

平成25年度

# 財務諸表

自. 平成25年4月1日

至. 平成26年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

# 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
利益の処分に関する書類(案) .....	6
行政サービス実施コスト計算書 .....	7
注 記 .....	8
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細 .....	10
2 たな卸資産の明細 .....	10
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券 .....	11
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 .....	11
4 長期貸付金の明細 .....	11
5 長期借入金の明細 .....	11
6 引当金の明細	
(1) 引当金の明細 .....	11
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 .....	11
(3) 退職給付引当金の明細 .....	11
7 資産除去債務の明細 .....	11
8 保証債務の明細 .....	11
9 資本金及び資本剰余金の明細 .....	12
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細 .....	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細 .....	12
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務 .....	12
(2) 運営費交付金収益 .....	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細 .....	13
(2) 補助金等の明細 .....	13
13 役員及び職員の給与の明細 .....	13
14 開示すべきセグメント情報 .....	14
15 業務費及び一般管理費の明細 .....	14
16 寄附金の明細 .....	15
17 受託研究の明細 .....	15
18 共同研究の明細 .....	15
19 受託事業等の明細 .....	15
20 科学研究費補助金等の明細 .....	15
21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	16

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	3,490,271,187	
減価償却累計額	<u>950,973,974</u>	2,539,297,213
構築物	188,873,595	
減価償却累計額	<u>141,569,214</u>	47,304,381
工具器具備品	220,537,553	
減価償却累計額	<u>157,481,081</u>	63,056,472
図書		483,267,995
車両運搬具	30,735,455	
減価償却累計額	<u>30,455,865</u>	279,590
有形固定資産合計		<u>5,533,260,070</u>

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア		9,239,572
電話加入権		<u>21,000</u>
無形固定資産合計		<u>9,260,572</u>

### 固定資産合計

5,542,520,642

### 2 流動資産

現金及び預金	873,634,388
その他未収入金	25,848,879
たな卸資産	88,420
前払費用	610,104
未収収益	13,333
その他の流動資産	<u>3,074</u>

### 流動資産合計

900,198,198

### 資産合計

6,442,718,840

## 負債の部

### 1 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	186,436,628	
資産見返補助金等	15,889,934	
資産見返寄附金	32,124,693	
資産見返物品受贈額	<u>349,717,753</u>	584,169,008

長期リース債務 9,567,268

固定負債合計 593,736,276

### 2 流動負債

寄附金債務	30,050,923	
前受金	1,283,543	
預り科学研究費補助金等	4,850,746	
預り金	59,780,543	
未払金	247,227,807	
リース債務	12,646,424	
未払消費税等	<u>746,700</u>	

流動負債合計 356,586,686

負債合計 950,322,962

## 純資産の部

### 1 資本金

#### 地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>5,810,493,000</u>	<u>5,810,493,000</u>
--------	----------------------	----------------------

資本金合計 5,810,493,000

### 2 資本剰余金

資本剰余金	65,789,405	
損益外減価償却累計額(△)	△ 938,511,637	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 998,200</u>	

資本剰余金合計 △ 873,720,432

### 3 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	365,270,049	
教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	90,586,933	
当期未処分利益	<u>99,766,328</u>	
(うち当期総利益)	( 99,766,328 )	

利益剰余金合計 555,623,310

純資産合計 5,492,395,878

負債純資産合計 6,442,718,840

# 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

## 経常費用

### 業務費

教育経費	229,895,073	
研究経費	80,118,538	
教育研究支援経費	42,833,317	
地域貢献費	17,134,720	
受託研究費	2,917,856	
受託事業費	21,358,765	
役員人件費	36,397,648	
教員人件費	1,191,471,311	
職員人件費	316,395,682	1,938,522,910

### 一般管理費

153,315,602

### 財務費用

支払利息	604,949	604,949
------	---------	---------

### 経常費用合計

2,092,443,461

## 経常収益

運営費交付金収益		1,156,741,000
授業料収益		708,930,183
入学金収益		81,227,600
検定料収益		26,047,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,420,000	
その他の団体からの受託研究等収益	2,215,694	3,635,694
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	23,576,000	
その他の団体からの受託事業等収益	45,000	23,621,000
寄附金収益		3,898,583
補助金収益		99,424,557
施設費収益		11,584,000
証明書発行手数料収益		338,000
その他		17,799,324
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	13,744,332	
資産見返補助金等戻入	5,514,910	
資産見返寄附金戻入	11,446,311	
資産見返物品受贈額戻入	7,351,092	38,056,645

財務収益			
受取利息	<u>163,417</u>	163,417	
雑益			
財産貸付料収入	8,960,266		
その他	<u>11,782,520</u>	<u>20,742,786</u>	
経常収益合計			<u>2,192,209,789</u>
経常利益			99,766,328
当期純利益			99,766,328
当期総利益			<u>99,766,328</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 341,096,156
	人件費支出	△ 1,430,310,666
	その他の業務支出	△ 164,111,863
	運営費交付金収入	1,156,741,000
	授業料収入	698,532,450
	入学金収入	81,241,700
	検定料収入	26,047,000
	受託研究等収入	4,375,694
	受託事業等収入	21,220,000
	補助金等収入	100,397,294
	寄附金収入	4,934,800
	その他の収入	39,204,621
	預り科学研究費補助金等増減額	773,593
	業務活動によるキャッシュ・フロー	197,949,467
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 35,768,651
	施設費による収入	11,584,000
	小計	△ 24,184,651
	利息の受取額	150,084
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,034,567
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 15,479,978
	小計	△ 15,479,978
	利息の支払額	△ 629,209
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,109,187
4	資金増加額	157,805,713
5	資金期首残高	715,828,675
6	資金期末残高	873,634,388

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

1	当期末処分利益			99,766,328
	当期総利益	99,766,328		
2	利益処分額			
	地方独立行政法人法第40条第 3項の規定により設立団体の長 の承認を受けようとする額			
	教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	<u>99,766,328</u>	<u>99,766,328</u>	<u>99,766,328</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	1,938,522,910	
	一般管理費	153,315,602	
	財務費用	<u>604,949</u>	2,092,443,461
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 708,930,183	
	入学金収益	△ 81,227,600	
	検定料収益	△ 26,047,000	
	受託研究等収益	△ 3,635,694	
	受託事業等収益	△ 23,621,000	
	寄附金収益	△ 3,895,583	
	証明書発行手数料収益	△ 338,000	
	その他	△ 17,799,324	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 13,744,332	
	資産見返寄附金戻入	△ 11,446,311	
	財務収益	△ 163,417	
	雑益	<u>△ 14,621,754</u>	<u>△ 905,470,198</u>
	業務費用合計		1,186,973,263
2	損益外減価償却相当額		112,446,166
3	引当外賞与増加見積額		△ 3,273,226
4	引当外退職給付増加見積額		△ 20,909,911
5	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>31,938,656</u>	31,938,656
6	行政サービス実施コスト		<u>1,307,174,948</u>

# 注 記

## 1 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しています。  
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
  - ア 有形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。  
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	1～37年
構 築 物	1～28年
工具器具備品	1～11年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
  - イ 無形固定資産  
定額法を採用しています。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。
  - イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成26年3月31日の利回りを参考に0.641%で計算しています。
- (6) リース取引の会計処理  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 貸借対照表関係

- (1) 賞与引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、80,714,812円です。
- (2) 退職給付引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、883,044,677円です。

### 3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
平成26年3月31日  
現金及び預金 873,634,388

(2) 重要な非資金取引の内容  
ア ファイナンス・リースによる資産の取得 688,275円  
イ 現物寄附の受入れによる資産の取得 4,191,963円

### 4 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

### 5 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

### 6 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については預金に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額	時価	(単位 円)
			差額
現金及び預金	873,634,388	873,634,388	—
未払金	(247,227,807)	(247,227,807)	—

注 1 負債に計上されているものは、( )で示しています。

2 現金及び預金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位 円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,440,021,150	-	-	3,440,021,150	929,546,894	108,809,411	-	-	2,510,474,256	
	構築物	20,486,550	-	-	20,486,550	2,553,987	696,542	-	-	17,932,563	
	工具器具備品	7,681,521	-	-	7,681,521	3,485,938	1,536,300	-	-	4,195,583	
	計	3,468,189,221	-	-	3,468,189,221	935,586,819	111,042,253	-	-	2,532,602,402	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	50,250,037	-	-	50,250,037	21,427,080	2,525,200	-	-	28,822,957	
	構築物	168,387,045	-	-	168,387,045	139,015,227	3,069,059	-	-	29,371,818	
	工具器具備品	211,188,627	4,057,849	2,390,444	212,856,032	153,995,143	28,773,049	-	-	58,860,889	
	図書	481,231,844	19,213,744	17,177,593	483,267,995			-	-	483,267,995	
	車両運搬具	30,735,455	-	-	30,735,455	30,455,865	304,999	-	-	279,590	
	計	941,793,008	23,271,593	19,568,037	945,496,564	344,893,315	34,672,307	-	-	600,603,249	
非償却有形固定資産	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
	計	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
有形固定資産合計	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
	建物	3,490,271,187	-	-	3,490,271,187	950,973,974	111,334,611	-	-	2,539,297,213	
	構築物	188,873,595	-	-	188,873,595	141,569,214	3,765,601	-	-	47,304,381	
	工具器具備品	218,870,148	4,057,849	2,390,444	220,537,553	157,481,081	30,309,349	-	-	63,056,472	
	図書	481,231,844	19,213,744	17,177,593	483,267,995			-	-	483,267,995	
	車両運搬具	30,735,455	-	-	30,735,455	30,455,865	304,999	-	-	279,590	
	計	6,810,036,648	23,271,593	19,568,037	6,813,740,204	1,280,480,134	145,714,560	-	-	5,533,260,070	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,019,565	-	-	7,019,565	2,924,818	1,403,913	-	-	4,094,747	
計	7,019,565	-	-	7,019,565	2,924,818	1,403,913	-	-	4,094,747		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	47,432,145	2,362,500	36,722,145	13,072,500	7,927,675	1,837,150	-	-	5,144,825	
計	47,432,145	2,362,500	36,722,145	13,072,500	7,927,675	1,837,150	-	-	5,144,825		
非償却無形固定資産	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
	計	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	54,451,710	2,362,500	36,722,145	20,092,065	10,852,493	3,241,063	-	-	9,239,572	
	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
	計	55,470,910	2,362,500	36,722,145	21,111,265	10,852,493	3,241,063	998,200	-	9,260,572	

2 たな卸資産の明細

(単位 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	80,980	88,420	-	80,980	-	88,420	
計	80,980	88,420	-	80,980	-	88,420	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
国際連合大学私費留学生育英資金貸与事業	70,000	—	70,000	—	0	
計	70,000	—	70,000	—	0	

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体(山口県)出資金	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000	
	計	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000	
資本剰余金	資本剰余金	無償譲与	23,773,619	-	-	23,773,619
		施設費	26,600,700	-	-	26,600,700
		目的積立金	15,415,086	-	-	15,415,086
		計	65,789,405	-	-	65,789,405
	損益外減価償却累計額	△ 826,065,471	△ 112,446,166	-	△ 938,511,637	
	損益外減損損失累計額	△ 998,200	-	-	△ 998,200	
	差 引 計	△ 761,274,266	△ 112,446,166	-	△ 873,720,432	

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究・組織運営・施設設備充当積立金)	-	90,586,933	-	90,586,933	注
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	365,270,049	-	-	365,270,049	
計	365,270,049	90,586,933	0	455,856,982	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成24年度の当期総利益の額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額			小 計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金		
平成25年度	-	1,156,741,000	1,156,741,000	-	-	1,156,741,000	-
合 計	-	1,156,741,000	1,156,741,000	-	-	1,156,741,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	平成25年度交付分	合 計
(教育・研究等)一般業務	977,628,000	977,628,000
退職給付業務	179,113,000	179,113,000
合 計	1,156,741,000	1,156,741,000

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費	11,584,000	-	-	11,584,000	
合計	11,584,000	-	-	11,584,000	

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	28,684,958	-	139,841	-	-	28,545,117	
国際化拠点整備事業費補助金	64,196,336	-	115,896	-	-	64,080,440	
山口県看護教員養成講習会	6,799,000	-	-	-	-	6,799,000	
合計	99,680,294	-	255,737	-	-	99,424,557	

13 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	34,365,644	3	-	-
	非常勤	2,032,004	10	-	-
	計	36,397,648	13	-	-
教職員	常勤	1,173,089,669	139	162,748,233	12
	非常勤	177,952,435	219	-	-
	計	1,351,042,104	358	162,748,233	12
合計	常勤	1,207,455,313	142	162,748,233	12
	非常勤	179,984,439	229	-	-
	計	1,387,439,752	371	162,748,233	12

- 注 1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。  
なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 3 「報酬又は給与」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。  
また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。
- 4 教職員の報酬又は給与の支給額及び支給人員のうち、非常勤の教職員に係るものには、受託研究費の雑給(1,156,928円、35名分)並びに受託事業費の給料(4,754,973円、49名分)及び雑給(286,636円、3名分)が含まれています。
- 5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(168,746,579円)が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位 円)

教育経費		
消耗品費	28,012,303	
管理物品費	12,726,822	
印刷製本費	7,862,427	
水道光熱費	21,820,436	
旅費交通費	27,129,136	
通信運搬費	2,888,622	
賃借料	2,720,343	
保守費	5,396,675	
修繕費	7,403,689	
行事費	3,394,594	
報酬・委託・手数料	46,301,186	
奨学費	32,508,500	
減価償却費	22,304,305	
学生活動助成費	4,898,033	
その他	4,528,002	
合計		229,895,073
研究経費		
消耗品費	22,278,646	
管理物品費	8,957,985	
印刷製本費	2,806,328	
水道光熱費	7,522,821	
旅費交通費	18,176,319	
修繕費	853,092	
報酬・委託・手数料	7,652,806	
減価償却費	5,770,188	
図書費	3,120,465	
雑費	846,820	
その他	2,133,068	
合計		80,118,538
教育研究支援経費		
消耗品費	915,210	
水道光熱費	3,806,474	
旅費交通費	517,085	
通信運搬費	7,013,754	
保守費	1,513,050	
報酬・委託・手数料	2,219,190	
減価償却費	2,583,503	
図書費	23,540,364	
その他	724,687	
合計		42,833,317
地域貢献費		
消耗品費	4,614,899	
管理物品費	916,230	
印刷製本費	1,738,490	
水道光熱費	775,287	
旅費交通費	704,763	
通信運搬費	976,352	
賃借料	2,967,480	
広告宣伝費	2,136,949	
報酬・委託・手数料	1,979,259	
その他	325,011	
合計		17,134,720
受託研究費		
雑給	1,156,928	
消耗品費	685,619	
印刷製本費	219,377	
旅費	278,848	
通信運搬費	80,060	
報酬謝金費	368,000	
業務委託費	112,950	
その他	16,074	
合計		2,917,856
受託事業費		
給料	3,406,640	

通勤手当	1,013,140	
雑給	286,636	
法定福利費	275,193	
消耗品費	4,282,063	
印刷製本費	739,800	
旅費	1,931,190	
通信運搬費	349,280	
賃借料	267,285	
保守費	541,000	
報酬謝金費	2,255,325	
雑費	5,518,015	
その他	493,198	
合計		21,358,765
役員人件費		
常勤役員人件費		
報酬	23,295,498	
賞与	7,650,358	
法定福利費	3,419,788	
小計		34,365,644
非常勤役員人件費		
報酬	2,026,390	
法定福利費	5,614	
小計		2,032,004
合計		36,397,648
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	614,866,863	
賞与	223,076,891	
法定福利費	127,727,800	
退職給付費用	162,313,760	
小計		1,127,985,314
非常勤教員人件費		
給料	60,928,644	
賞与	390,000	
法定福利費	2,167,353	
小計		63,485,997
合計		1,191,471,311
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	144,157,694	
賞与	39,132,424	
法定福利費	24,127,997	
退職給付費用	434,473	
小計		207,852,588
非常勤職員給与		
給料	89,502,010	
賞与	990,000	
法定福利費	11,022,834	
賃金	7,028,250	
小計		108,543,094
合計		316,395,682
一般管理費		
消耗品費	13,576,298	
管理物品費	1,809,530	
水道光熱費	22,024,411	
旅費交通費	3,368,214	
通信運搬費	4,158,975	
保守費	11,084,640	
修繕費	11,947,857	
広告宣伝費	6,678,085	
報酬・委託・手数料	60,442,623	
減価償却費	6,206,655	
租税公課	3,608,645	
その他	8,409,669	
合計		153,315,602



## 16 寄附金の明細

(単位 円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	9,126,763	1,369	注
合 計	9,126,763	1,369	

注 当期受入には、現物寄附額4,191,963円(1,249件)を含んでいます。

## 17 受託研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	2,325,694	2,325,694	-
合 計	-	2,325,694	2,325,694	-

## 18 共同研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	1,310,000	1,310,000	-
合 計	-	1,310,000	1,310,000	-

## 19 受託事業等の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	23,621,000	23,621,000	-
合 計	-	23,621,000	23,621,000	-

## 20 科学研究費補助金等の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	( 860,000 ) 258,000	2	
基盤研究 (B)	( 1,315,000 ) 394,500	6	
基盤研究 (C)	( 16,082,426 ) 4,824,000	21	
萌芽研究	( 1,200,166 ) 360,000	3	
若手研究 (B)	( 1,500,338 ) 450,000	2	
研究成果公開促進費 (学術図書)	( 1,000,000 ) -	1	
長寿医療研究開発費	( 600,000 ) -	1	
合 計	( 22,557,930 ) 6,286,500	36	

注 上段 ( ) 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しています。

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	48,043	
普 通 預 金	823,586,345	
定 期 預 金	50,000,000	
合 計	873,634,388	

(2) 未払金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	137,768,504	
固 定 資 産	4,745,714	
そ の 他	104,713,589	
合 計	247,227,807	

平成 25 年 度

# 決 算 報 告 書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

# 平成25年度 決算報告書

(単位 千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	差異 C=B-A	備考
収入				
運営費交付金	1,133,134	1,156,741	23,607	注1
施設費	11,584	11,584	0	
授業料等学生納付金	804,546	806,524	1,978	
国庫補助金等	121,045	126,918	5,873	注2
受託・共同研究収入	7,000	6,095	△ 905	
その他収入	35,213	36,219	1,006	
計	2,112,522	2,144,081	31,559	
支出				
教育研究費	320,369	302,973	△ 17,396	注3
受託研究等経費	8,500	6,095	△ 2,405	
人件費	1,580,986	1,541,960	△ 39,026	注4
一般管理費	202,667	193,259	△ 9,408	注5
計	2,112,522	2,044,287	△ 68,235	
収入支出差	0	99,794		

## ○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由


- 注1 教職員の中途退職に伴う退職手当措置額の増
- 注2 文部科学省補助事業の採択に伴う増
- 注3 教育経費および研究経費の執行残による減
- 注4 年度途中からの給与減額措置の実施に伴う減
- 注5 運営管理費の執行残による減


## ○損益計算書の計上金額と決算額の差について

- 注6 研究等経費で雇用した補助者等に係る経費については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究経費として計上されます。
- 注7 減価償却費については、損益計算書には費用として計上されますが、決算報告書には計上されません。
- 注8 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収益として収益に計上され、かつ、奨学金として費用に計上されますが、決算報告書には計上されません。

平成26年6月19日

公立大学法人山口県立大学  
理事長 江里健輔様

監事 倉員祥子 

監事 鶴義勝 

### 監 査 報 告 書

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第8期事業年度における法人の業務の執行を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

#### 記

#### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、山口県立大学において、理事長をはじめとする役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。また、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について適正性を検証しました。

#### 2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項は認められません。

以上